

日本の中小旅行業の生き残る可能性を探る (第三種旅行業の観点から)

なかむら けんいち
中村 賢一 東洋大学大学院修士課程、メルパルク東京

In May, 2007, a new revise of the Japanese Travel Agency law has allowed small and medium-sized travel agencies to operate package-tours with condition that the tour must be run in the region where their head office is located. And the Asia gateway strategy that was proposed by the conference chaired by former Prime Minister Abe, In the strategy, the 10 principal proposals was announced. In addition, 4.07 billion yen was summed up as the budget in fiscal year 2007 to the Tourism section in the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism. The additional budget was expected to use to promote Tourism-based Economy of Japan and to strengthen its global competitiveness. Under these circumstances, in order to survive, Japanese minor travel agencies will have to move into the following business tactics: Participating in hotel business, Increasing direct sales using the internet, Proposing travel products in their region, Cooperating each other among minor agencies.

1 はじめに

現在の我が国の旅行業は、約1万社という膨大な数の旅行会社が競争を繰り広げている。旅行会社は「電話と机があればできる」といわれるように、小資本でも開業は可能である。

現行の旅行業法では旅行会社を4つの種類に区分して登録制度をしいている。その区分は主に募集型企画旅行の実施の可否と基準資産額、営業保証金額によって分けられているが、第三種旅行業者に分類されるのは特に零細な企業が多い。

平成19年5月に第三種旅行業務の範囲の拡大という制度改正が行われた。

収益率が低く、厳しい業界と言われる旅行業にとって、この制度改正がどのような意味を持つのか、また、どのような影響を与えるのかを明らかにし、今後の第三種旅行業の経営の可能性を探ることを目的とする。

2 旅行業の現状

2・1 旅行業者数の推移 (表-1)

旅行業者全体では2006年4月現在で4年連続の減少となっており、旅行会社全体で見ると減少傾向が続いている。

その内訳を見ると、第一種旅行業者数は2003年の841社から2004年の783社と▲6.9%という大きい減少があったが、2005年は2社減少しただけの▲0.3%と減少率が縮小し、2006年には+4.6%と減少傾向が止まった感がある。第二種旅行業者は2003年から減少傾向にあったが、2006年は2005年に比較して+1.1%とわずかに増加に転じた。第三種旅行業者は過去には増加傾向が続いていたが、2003年から減少に転じ、2006年においてもその傾向は変わっていない。

また旅行業者代理業者については、1996年に現在の区分となった以降、減少を続けており、2006年は959社と減少傾向は続いている。

表-1 旅行業者数の推移

年	第一種	第二種	第三種	旅行業者計	代理業者	合計
2002	855	2,776	6,312	9,943	1,201	11,144
2003	841	2,782	6,314	9,937	1,129	11,066
2004	783	2,765	6,259	9,807	1,061	10,868
2005	781	2,727	6,179	9,687	1,015	10,702
2006	817	2,757	6,088	9,662	959	10,621

出典: 観光白書、国土交通省、2003~2007

2・2 旅行業者の取扱額の推移

(図-1) (表-2)

旅行業者の取扱額は1996年以降続いていた減少傾向が2004年に止まり、2005年においても7兆5,500億円 で前年比2.2%増と前年に引き続き2年連続して増加した。

国内と海外の部門別で見ると、国内旅行は4兆3,100億円と1996年からの減少傾向に歯止めがかかった感がある。これは愛知万博の開催による効果と見られている。

一方、海外旅行では3兆1,800億円となっており、2004年に比較して対前年比4.4%増と好調であった。これは竹島領有問題、中国各地での反日デモ等のマイナス要因があったもの、台湾旅行が好調だったこと等が要因と推察される。

2006年の取扱額についても、出典は異なるが、2006年度の主要第一種旅行業者50社の取扱実績では、国内旅行は前年同期比1.5%増、海外旅行は2.6%増、外国人旅行は13.3%増と大きな伸びを見せ、全部門で前年を上回り、年度総計でも5兆7,414億円と2.0%の増加となったことから、旅行業界全体でも2005年を上回ったと推測される。

